



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 渡久地 択
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 烏野 裕明（TEL） 03-5468-5041
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,124	5.1	161	△16.6	148	△18.8	59	△81.7
2024年3月期中間期	2,022	12.8	193	22.2	183	23.9	322	157.9
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	14.95		14.95					
2024年3月期中間期	81.93		81.91					

（注）1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,236	5,090	70.3
2024年3月期	7,206	4,957	68.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,090百万円 2024年3月期 4,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,720	12.6	403	△10.2	388	△9.3	224	△58.0	57.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	3,999,800株	2024年3月期	3,999,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	48,588株	2024年3月期	57,328株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	3,954,089株	2024年3月期中間期	3,931,960株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式28,900株を含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は今後も大きく成長していくことが予想されております。企業は、労働者の在宅ワーク導入などの働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、生成AIを実装してアップデートを続けている生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、及び企業のデータ活用を支えるマルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、独自の生成AIを活用したAIエージェント「Heylix」、AIドリブンでのDX推進に向けた教育プログラム「AI Growth Program」を提供しております。

その結果、売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当中間会計期間の売上高は2,124,677千円(前年同期比105.1%)となりました。当中間会計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、2,949件(前年同期:2,698件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、マルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、独自の生成AIを活用したAIエージェント「Heylix」、教育プログラム「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第9期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	1,891,332	114.3	2,041,010	107.9
セリング型モデル	131,161	95.2	83,667	63.8
合計	2,022,493	112.8	2,124,677	105.1

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当中間会計期間の売上原価は、420,963千円(前年同期比97.2%)となりました。これは、主にサービス提供に関わるサーバー代が増加した一方で、労務費、外注費が減少したことによるものです。この結果、売上総利益は1,703,714千円(前年同期比107.2%)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当中間会計期間の販売費及び一般管理費は1,542,584千円(前年同期比110.5%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う人件費、採用費、業務に利用するWEBサービスの利用料の増加等によるものです。この結果、営業利益は161,130千円(前年同期比83.4%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当中間会計期間において、営業外費用が12,999千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息6,397千円、株式報酬費用4,235千円、為替差損2,309千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は148,964千円(前年同期比81.2%)となりました。

(特別損益、中間純利益)

当中間会計期間において特別損益は発生しておらず、法人税、住民税及び事業税を55,995千円、法人税等調整額33,860千円を計上した結果、中間純利益は59,109千円(前年同期比18.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて20,112千円増加し、5,457,508千円となりました。この主な要因は、敷金の差入れ等により現金及び預金が100,507千円、未収還付法人税等が66,094千円減少した一方で、前払費用が219,615千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて9,505千円増加し、1,778,996千円となりました。この主な要因は、のれんが164,476千円減少した一方で、長期前払費用が123,540千円、敷金が106,301千円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ29,618千円増加し、7,236,504千円となりました。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて128,489千円減少し、2,104,101千円となりました。この主な増減内訳は、未払法人税等が60,870千円増加した一方で、株式給付引当金が100,000千円、未払消費税等が59,397千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて25,333千円増加し、41,671千円となりました。この主な増減内訳は、株式給付引当金が24,999千円増加したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて103,155千円減少し、2,145,773千円となりました。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて132,774千円増加して5,090,731千円となりました。これは、主に自己株式の処分差額から生じた資本剰余金65,936千円、中間純利益59,109千円を計上したことによるものです。

なお、当中間会計期間末における自己資本比率は70.3%となり、前事業年度末に比べ、1.5ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日に公表いたしました2025年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,570,049	4,469,542
売掛金	530,443	491,045
前払費用	268,518	488,134
未収還付法人税等	66,094	-
その他	2,894	9,367
貸倒引当金	△605	△581
流動資産合計	5,437,395	5,457,508
固定資産		
有形固定資産	175,985	203,422
無形固定資産		
のれん	1,014,273	849,796
その他	288,273	238,836
無形固定資産合計	1,302,546	1,088,633
投資その他の資産	290,958	486,940
固定資産合計	1,769,490	1,778,996
資産合計	7,206,886	7,236,504
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	11,140	72,011
契約負債	53,892	58,765
賞与引当金	53,299	45,079
1年内返済予定の長期借入金	1,080	-
株式給付引当金	100,000	-
その他	413,177	328,245
流動負債合計	2,232,590	2,104,101
固定負債		
株式給付引当金	-	24,999
長期借入金	13,140	-
長期契約負債	3,197	2,636
その他	-	14,035
固定負債合計	16,337	41,671
負債合計	2,248,928	2,145,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,624	1,234,624
資本剰余金	2,069,879	2,135,816
利益剰余金	1,789,729	1,848,838
自己株式	△136,275	△128,547
株主資本合計	4,957,957	5,090,731
純資産合計	4,957,957	5,090,731
負債純資産合計	7,206,886	7,236,504

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,022,493	2,124,677
売上原価	433,030	420,963
売上総利益	1,589,462	1,703,714
販売費及び一般管理費	1,396,342	1,542,584
営業利益	193,120	161,130
営業外収益		
受取利息	14	384
償却債権取立益	119	-
講演料収入	242	200
還付加算金	-	250
その他	114	0
営業外収益合計	490	834
営業外費用		
支払利息	5,009	6,397
株式報酬費用	-	4,235
為替差損	4,122	2,309
その他	1,117	57
営業外費用合計	10,248	12,999
経常利益	183,362	148,964
特別利益		
関係会社株式売却益	96,774	-
特別利益合計	96,774	-
税引前中間純利益	280,136	148,964
法人税、住民税及び事業税	1,314	55,995
法人税等調整額	△43,333	33,860
法人税等合計	△42,019	89,855
中間純利益	322,155	59,109

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	280,136	148,964
減価償却費	78,456	76,851
のれん償却額	164,476	164,476
受取利息及び受取配当金	△14	△384
支払利息	5,009	6,397
譲渡制限付株式報酬償却	46,205	54,141
売上債権の増減額(△は増加)	27,694	39,398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	△24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,083	△8,220
株式給付引当金の増減額(△は減少)	25,000	△75,000
関係会社株式売却損益(△は益)	△96,774	-
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	-	66,094
契約負債の増減額(△は減少)	△1,225	4,872
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,524	△59,397
その他の資産の増減額(△は増加)	△327,573	△391,155
その他の負債の増減額(△は減少)	△23,517	5,700
小計	124,438	32,715
利息の受取額	14	384
利息の支払額	△4,472	△7,203
法人税等の支払額	△41,306	△1,145
法人税等の還付額	-	62,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,673	87,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,292	△27,477
関係会社株式の売却による収入	560,835	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△106,753
敷金及び保証金の回収による収入	262	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	559,805	△133,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△450	△14,220
株式の発行による収入	1,268	-
自己株式の取得による支出	-	△93,872
自己株式の処分による収入	-	53,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	818	△54,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639,296	△100,507
現金及び現金同等物の期首残高	3,235,034	4,570,049
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,874,331	4,469,542

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度(以下「本制度」という)を導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭(以下、併せて「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。</p> <p>当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。</p> <p>なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を享受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。</p> <p>(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理</p> <p>会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用しております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度においては119,624千円、30,400株、当中間会計期間末においては120,061千円、28,900株であります。</p>

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の単一セグメントであることから記載を省略しております。